

# 平成 17 年 5 月 期 中間決算短信(連結)

平成17年1月17日

上場会社名 **住江織物株式会社**

コード番号 3501

(URL <http://suminoe.jp/>)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

大阪府



代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤 貞彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 河崎 利男

TEL (06)6251-6801

中間決算取締役会開催日 平成17年1月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年11月中間期の連結業績(平成16年6月1日～平成16年11月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	34,640	0.6	484	39.8	713	50.8
15年11月中間期	34,842	3.6	346	14.0	473	7.3
16年5月期	68,956		1,230		1,566	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年11月中間期	477	3.9	6.22	-
15年11月中間期	459	-	5.99	-
16年5月期	1,503		19.58	-

(注) 持分法投資損益 16年11月中間期 40百万円 15年11月中間期 34百万円 16年5月期 52百万円

期中平均株式数(連結) 16年11月中間期 76,736,018株 15年11月中間期 76,761,720株

16年5月期 76,755,751株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	70,064	22,219	31.7	289.58
15年11月中間期	73,230	20,375	27.8	265.45
16年5月期	69,177	22,158	32.0	288.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月中間期 76,728,675株 15年11月中間期 76,758,367株

16年5月期 76,742,133株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月中間期	230	990	210	4,455
15年11月中間期	210	387	1,011	7,615
16年5月期	1,785	667	614	5,423

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 17年5月期の連結業績予想(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	69,500	1,100	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円34銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 19 社及び持分法適用関連会社 7 社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造及び販売を主な事業としております。

当社グループはインテリア製品の単一事業に従事しているため、セグメント別の記載は行っておりません。

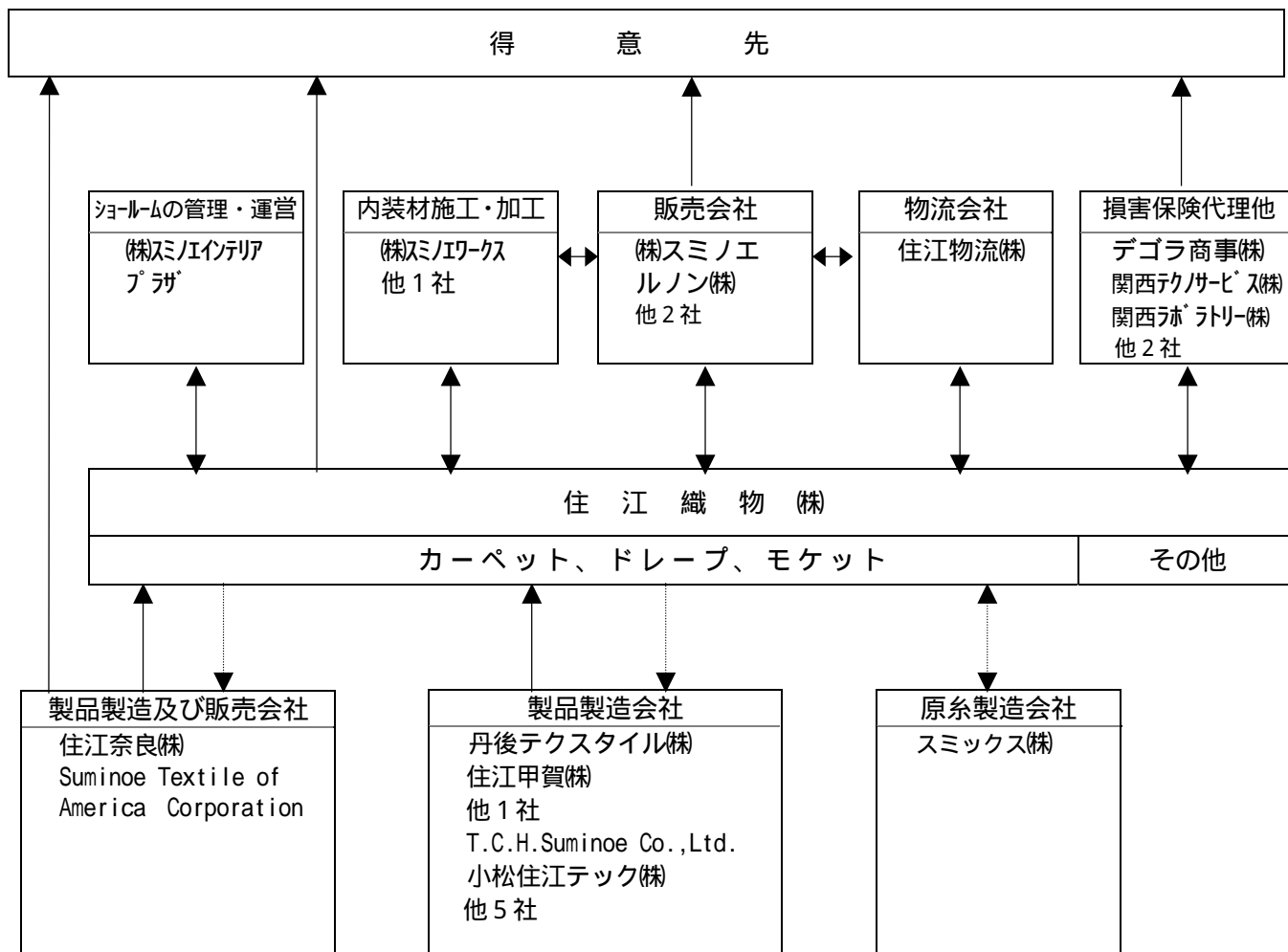
インテリア製品の製造については大部分を当社及び住江奈良(株)で行っておりますが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル(株)で製造しております。また、カーペットの材料であるポリエステル長繊維についてはスミックス(株)で製造しております。

上記の製造部門を担う子会社はいずれも当社に製品を納入しております。また、タイでは T.C.H.Suminoe Co.,Ltd. が自動車のシート等内装品の製造を行っております。住江甲賀(株)には不織布の加工を委託しております。

インテリア製品の販売については、一般消費者向けは主として全国主要地域に営業所を配した(株)スミノエを通して販売、OEM向けは住江奈良(株)で製造販売し、産業用資材は当社が販売しております。また、ルノン(株)はクロスを中心とした市場で業務を行っております。また住江物流(株)、(株)スミノエワークスがインテリア製品の保管、加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。その他デゴラ商事(株)は不動産賃貸業及び損害保険代理業を、関西テクノサービス(株)は営繕業務請負業を、また関西ラボラトリ(株)は試験業務請負業を営んでおり、いずれも当社グループ会社を中心に取引しております。(株)スミノエインテリアプラザには当社ショールームの管理、運営を委託しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



——▶ 製品・サービスの流れ      .....▶ 原材料等の流れ

連結子会社  
持分法適用関連会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「業界の先駆者としての誇りを持ち、ゆとりある個性豊かな居住空間を創造する」という企業理念に基づき、常に新しい技術と商品の開発を進めておりますが、業界に先駆けて環境対応商品を開発し、お客様に提供してまいりました。今後更に一步先んじて“環境との共生”をコンセプトに人々の暮らしに貢献すべく、全社一丸となり努力してまいりたいと考えております。

様々な企業改革を行い、経営基盤の安定化と、収益構造の出る企業体質への変革を進めておりますが、今後21世紀の成長する企業として新たな中長期戦略を組み立て、新生住江織物づくりに挑戦して行く所存であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを重要な経営課題の一つとして認識しております。そのため企業改革の推進により経営基盤の強化を図り収益構造の出る企業体質をつくりあげていくよう努めてまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは中期3カ年計画に基づく経営基盤強化のための経営戦略として7つの課題を軸に取り組んでおります。

- (1) 環境リサイクル関連を中心とした新規事業の育成
- (2) 情報技術を駆使した情報化・ネットワーク化の推進
- (3) マーケット・イン志向に基づく高付加機能商品の創出とサプライチェーン・マネジメントの構築
- (4) 海外拠点の確立
- (5) 財務体質の改善
- (6) 時代の変化に合った年金制度改革
- (7) 危機管理体制の構築

以上の施策を経営の重点課題として取り組み一刻も早く経営基盤の更なる強化と収益構造の一層の改善を図る所存であります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、効率性の確保にあると考えています。また利害関係者に安定した利益が継続して確保できるよう企業価値を高めて行くよう努めてまいります。

その実現のため社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなかで、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能としての取締役会と業務執行責任を担う執行役員制度を導入しております。またリスクマネジメントについても企業倫理規定に基づくコンプライアンス規定の整備と適切な運用により、社会より信頼される企業を目指しております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の重要方針、意思決定機関としての取締役会は会社の最高決議機関であり、取締役会の構成員の中に社外非常勤取締役が加えられ、経営の透明化が図られる状態となっております。常務会は代表取締役、常務取締役で構成され、会社業務全般にわたる重要な事項を審議する機関であります。経営会議は、取締役で構成され、取締役会へ付議される事項についての審議を行います。また執行役員会議は経営会議メンバーと執行役員で構成され、会社の重要方針、決定事項の伝達、各執行部門の業務内容報告、問題事項について審議を行います。

当社は監査役制度を採用しております。監査体制は、監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、取締役会へ出席し、また常勤監査役は常務会、経営会議、執行役員会議にも出席し、業務執行の監査を行うと共に業務執行部署等への往査により監査結果を取締役会へ報告を行っております。

商法特例法(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律)及び証券取引法に基づく会計監査に関しては監査法人トーマツに委嘱しております。また顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役の出身会社とは株式の持合関係及び営業上の取引はありますが、利益相反取引に該当するような利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間会計期間における実施状況

リスクマネジメント体制の強化のため、リスクマネジメント推進室を中心にリスクマネジメント体制の構築を進めております。具体的には社内にリスクマネジメント委員会を発足させ、当社を取り巻くリスクの洗い出し等を行い、リスクマネジメント・マニュアル集の作成を行っております。更に企業活動のグローバル化に即した海外リスク対応への整備等も進めております。

コンプライアンス経営に関してはその構築が取締役の義務であると認識しており、グループ企業全体を網羅した住江織物グループ企業行動規範、住江織物グループ企業行動基準を制定しております。

#### 5. 目標とする経営指標

当社は中長期的な経営指標として株主資本純利益率5%以上、総資本経常利益率3%以上を掲げており、収益性の向上と企業価値向上のため安定したキャッシュ・フローの増加に向けた経営資源の有効活用を進めていく所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、前半については民間設備投資の増加、個人消費の回復など明るさが見えたものの、後半には原油価格の高騰による原材料コストの増加、また米国経済の減速による円高・株安など、景気回復基調の鈍化が見られました。

当社グループの事業を取り巻く環境では、インテリア関連は、首都圏を中心とした回復ならびに中高級品の復調、自動車関連では普通乗用車の需要増により、全体として前年に引き続き堅調に推移いたしました。

部門別の営業の概況につきましては、カーペット部門では、インテリア関連でトリプルフレッシュ加工商品を中心とした環境対応型商品の売上増加と業務用カーペットの需要回復により好調に推移いたしました。自動車関連では、依然として低価格化傾向にあるなか積極的に量的拡販に努めましたが、売上高は前年同期に比べ微減となりました。

ドレープ部門では、インテリア関連で2004年7月に見本帳を刷新したオーダーカーテン「mode S(モード S)」シリーズが好調な滑り出しを見せているものの、業態変化が激化しているなかでは全体の売上増に至りませんでした。自動車関連では、採用車種の売上増加により堅調に推移いたしました。

モケット部門では、バス向けで前期は排ガス規制に伴う売上の増加がみられましたが、当期はその反動により売上高はわずかに落ち込みました。鉄道向けでは、JR各社や関東系私鉄に対する売上高が好調に推移いたしました。一方自動車向けにおきましては高級車種の受注が減少いたしました。

その他の部門につきましては、非塩ビ・オレフィン系硬質床材である「OH TILE(オタイル)」が多摩モノレールに採用されるなど、環境対応型商品の拡販に伴い順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は、前年同期比0.6%減の346億4千万円となりました。品目別内訳はカーペット139億4千9百万円、ドレープ133億5千8百万円、モケット20億8千4百万円、その他52億4千9百万円であります。損益面につきましては、原材料の値上げ等が原価を押し上げる要因となりましたが、物流費の削減等により販売費及び一般管理費等が減少したことにより、経常利益は前年同期比50.8%増の7億1千3百万円になりました。また、特別損失を1千2百万円計上し、税金等を2億1千3百万円計上したことにより、中間純利益は前年同期比3.9%増の4億7千7百万円となりました。

今後の当社グループを取り巻く環境は、価格競争激化による収益力低下や米国を巡る経済・政治リスクなど国内外に多くの不安材料を抱え、景気基調に相関しない不透明さを多分に含んでおります。

現在の不安定な状況下では中長期的にはもとより短期的にもより一層緻密な戦略が必要となってきております。事業環境の転換期を見逃さず他社に先駆けより強固な収益基盤を築くべく、以下の戦略課題に取り組んでまいります。

#### 海外展開について

グローバル企業への転換を目指し北米市場・アジア市場への製造販売拠点構築をメインに展開しております。環境にやさしい商品として開発、拡販に努めてまいりました非塩ビ・オレフィン系硬質床材「OH TILE(オタイル)」について、米国大手硬質床材メーカーと販売契約を締結いたしました。これにより、当社の持つ環境技術力の世界市場へのルートが確立されました。また前期に立ち上げました米国生産子会社のSuminoe Textile of America Corporationは、2004年6月より本格的に生産を開始しております。

#### 環境にやさしい商品の開発

一般家庭のほかホテルや病院、自動車などに採用されております消臭材「トリプルフレッシュ」に新たな機能を加えたシリーズを現在開発しております。1998年に誕生した第1世代はホルムアルデヒド・タバコ臭・生活臭を吸着分解、第2世代では介護臭(汗臭・便臭・加齢臭)の消臭機能をプラス、第3世代では人工酵素を触媒とした冷蔵庫用消臭フィルターを開発いたしました。そして第4世代では、ホルムアルデヒド以外のVOC(トルエン、キシレン)を光触媒により吸着分解するシックハウス対策品として現在開発しております。

#### 国内生産体制の強化

家電メーカー向けホットカーペットの販売などを事業領域としている床材事業部門とカーペットの主力生産拠点である奈良工場を、2004年9月に住江奈良株式会社として分社化し、より効率的で機動的な製造・販売体制を構築いたしました。また当社と住友商事株式会社、旭化成せんい株式会社の3社で、自動車用サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売会社を2004年11月に合併で設立いたしました。

前期に引き続き当期におきましても、既存の分野に限らず将来に備えた積極的な事業展開を推進しております。製造・管理・営業等、各々の業務領域から「現場力」を高め、国内外に強固な収益基盤を作り、グループ一丸となって品質の向上、住江ブランドの確立を目指してまいります。

## 2. 当中間期の財政状況

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	230	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	387	990	1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011	210	1,221
現金及び現金同等物の増加額	1,617	970	2,588
現金及び現金同等物の期首残高	5,998	5,423	574
現金及び現金同等物の期末残高	7,615	4,455	3,160

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローの源泉としては、税金等調整前中間純利益7億円、減価償却費4億2千4百万円等があり、これに資産負債の増加として、売上債権10億9百万円、たな卸資産1千1百万円、仕入債務5億4千9百万円等を加減した結果、2億3千万円の収入超過(前年同期比1千9百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設立の関係会社への出資及び設備投資等により9億9千万円の支出超過(前年同期比13億7千7百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億1千万円の支払超過(前年同期比12億2千1百万円減)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ9億6千7百万円減少し、4億5千5百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	13年5月期	14年5月期	15年5月期	16年5月期	16年11月 中間期
株主資本比率(%)	27.6	28.7	27.6	32.0	31.7
時価ベースの株主資本比率(%)	19.5	15.6	13.9	24.2	16.5
債務償還年数(年)	7.7	6.8	3.5		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	6.3	13.7		3.2

(注)1. 計算方法

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 通期の見通し

平成17年5月期連結業績見通しにつきましては、売上高695億円(前期比0.8%増)、経常利益11億円(前期比29.9%減)、当期純利益11億円(前期比26.8%減)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度末 (平成16年5月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	7,615		4,455		5,423	
2.受取手形及び売掛金	20,619		18,361		17,349	
3.有価証券	276		433		417	
4.たな卸資産	8,541		8,643		8,628	
5.その他	1,563		2,771		2,384	
貸倒引当金	111		117		109	
流動資産合計	38,504	52.6	34,548	49.3	34,093	49.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	4,766		4,895		4,718	
2.機械装置及び運搬具	1,977		2,044		1,931	
3.土地	17,780		16,908		16,902	
4.その他	335		993		927	
有形固定資産合計	24,859		24,842		24,480	
(2)無形固定資産	177		241		181	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	7,242		7,931		8,088	
2.その他	3,163		3,106		2,905	
貸倒引当金	718		605		570	
投資その他の資産合計	9,687		10,432		10,423	
固定資産合計	34,725	47.4	35,516	50.7	35,084	50.7
資産合計	73,230	100.0	70,064	100.0	69,177	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度末 (平成16年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	21,491		17,357		16,803	
2. 短期借入金	9,088		9,062		9,012	
3. その他	2,677		3,100		2,649	
流動負債合計	33,257	45.4	29,519	42.1	28,465	41.2
固定負債						
1. 社債	4,500		4,500		4,500	
2. 長期借入金	2,202		1,823		1,884	
3. 再評価に係る繰延税金負債	5,375		5,448		5,448	
4. 退職給付引当金	6,302		5,019		5,083	
5. 役員退職引当金	358		405		383	
6. その他	715		969		1,103	
固定負債合計	19,453	26.6	18,166	26.0	18,402	26.6
負債合計	52,711	72.0	47,686	68.1	46,867	67.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	143	0.2	158	0.2	151	0.2
(資本の部)						
資本金	9,554	13.0	9,554	13.6	9,554	13.8
資本剰余金	2,652	3.6	2,652	3.8	2,652	3.8
利益剰余金	517	0.7	1,294	1.9	1,009	1.4
土地再評価差額金	7,896	10.8	6,964	9.9	6,964	10.1
その他有価証券評価差額金	833	1.1	1,840	2.6	2,125	3.1
為替換算調整勘定	36	0.0	73	0.1	136	0.2
自己株式	8	0.0	13	0.0	11	0.0
資本合計	20,375	27.8	22,219	31.7	22,158	32.0
負債、少数株主持分及び資本合計	73,230	100.0	70,064	100.0	69,177	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年 6月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	34,842	100.0	34,640	100.0	68,956	100.0
売 上 原 価	27,055	77.6	26,897	77.6	53,610	77.7
売 上 総 利 益	7,787	22.4	7,743	22.4	15,345	22.3
販売費及び一般管理費	7,440	21.4	7,257	21.0	14,115	20.5
営 業 利 益	346	1.0	484	1.4	1,230	1.8
営 業 外 収 益	437	1.3	526	1.5	814	1.2
受 取 利 息	10		7		24	
受 取 配 当 金	34		81		50	
持分法による投資利益	34		-		52	
不 動 産 等 賃 貸 料	107		125		198	
そ の 他	250		312		488	
営 業 外 費 用	311	0.9	298	0.9	478	0.7
支 払 利 息	97		91		195	
社 債 発 行 費	60		-		60	
持分法による投資損失	-		40		-	
不 動 産 等 賃 貸 費 用	32		36		63	
そ の 他	121		129		159	
経 常 利 益	473	1.4	713	2.0	1,566	2.3
特 別 利 益	209	0.6	-	-	467	0.7
投資有価証券売却益	209		-		467	
特 別 損 失	218	0.7	12	0.0	677	3.0
投資有価証券評価損	107		-		52	
厚生年金基金解散損	-		-		260	
そ の 他	110		12		365	
税金等調整前中間(当期)純利益	464	1.3	700	2.0	1,355	2.0
法人税、住民税及び事業税	47	0.1	162	0.5	181	0.2
法 人 税 等 調 整 額	48	0.1	51	0.1	343	0.5
少 数 株 主 利 益 ( )	6	0.0	9	0.0	13	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	459	1.3	477	1.4	1,503	2.2

### 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	
		金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		2,652		2,652		2,652
	資本剰余金中間期末(期末)残高		2,652		2,652		2,652
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		977		1,009		977
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	459		477		1,503	
	2. 土地再評価差額金取崩しによる増加高	-	459	-	477	510	2,013
	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	-		191		-	
	2. 持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	-	-	-	191	27	27
	利益剰余金中間期末(期末)残高		517		1,294		1,009

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 6月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	464	700	1,355
減価償却費	445	424	892
退職給付引当金の減少額	78	64	1,298
役員退職引当金の増加額	10	22	35
貸倒引当金の増減額(減少)	11	42	138
賞与引当金の減少額	59	-	59
受取利息及び受取配当金	45	88	75
支払利息	97	91	195
投資有価証券売却益	209	24	361
投資有価証券評価損	107	-	52
売上債権の増減額(増加:)	1,951	1,009	1,318
たな卸資産の増加額	687	11	774
仕入債務の増減額(減少:)	2,727	549	1,878
その他	531	251	855
小 計	299	381	1,590
利息及び配当金の受取額	63	87	72
利息の支払額	95	94	195
法人税等の支払額	57	145	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	230	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	300	-	300
有価証券の取得による支出	3,997	3,033	8,869
有価証券の償還・売却による収入	4,643	3,002	9,427
有形固定資産の取得による支出	372	570	1,728
有形固定資産の売却による収入	65	6	1,106
無形固定資産の取得による支出	26	85	55
投資有価証券の取得による支出	280	982	599
投資有価証券の売却による収入	755	1,195	1,747
関係会社株式・関係会社出資金の取得による支出	124	504	137
関係会社株式の売却による収入	-	-	21
貸付けによる支出	9	55	17
貸付金の回収による収入	34	36	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	387	990	667
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	-	79	-
長期借入れによる収入	-	600	300
長期借入金の返済による支出	426	694	1,120
社債発行による収入	1,439	-	1,439
自己株式の取得による支出	1	2	4
配当金の支払額	0	191	-
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011	210	614
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2	71
現金及び現金同等物の増加額	1,617	967	574
現金及び現金同等物の期首残高	5,998	5,423	5,998
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,615	4,455	5,423

## 5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要会社名：(株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、住江奈良(株)

Suminoe Textile of America Corporation

住江奈良(株)は、当中間連結会計期間に設立したため新たに連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の7社であります。

小松住江テック(株)、(株)ケイエスティ、住商アパ<sup>®</sup>ックシステム<sup>®</sup>(株)、T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.、

蘇州住江織物有限公司、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT.SINAR SUMINOE INDONESIA

なお、住商アパ<sup>®</sup>ックシステム<sup>®</sup>(株)については、新たに株式取得等を行ったことから、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち中間連結決算日と異なる中間決算日は、次のとおりであります。

9月30日 (1社) Suminoe Textile of America Corporation

10月31日 (1社) 丸中装栄(株)

(2) 当社と中間決算日の異なる子会社のうち、中間決算日が9月30日のSuminoe Textile of America Corporation及び10月31日の丸中装栄(株)については、それぞれ同日付で終了する中間財務諸表を使用し中間連結財務諸表を作成しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法

原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

(b) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(c) 役員退職引当金

当社及び国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算によって生じた換算差額を資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,160百万円	23,459百万円	23,263百万円
2.担保提供資産			
( )書きは内数で、工場財団の組成金額であります。			
建物及び構築物	1,604百万円 (1,604百万円)	1,523百万円 (1,523百万円)	1,581百万円 (1,581百万円)
機械装置及び運搬具	1,322百万円 (1,322百万円)	1,227百万円 (1,227百万円)	1,302百万円 (1,302百万円)
土地	6,687百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)
投資有価証券	3,501百万円	3,474百万円	4,546百万円
3.保証債務	218百万円	181百万円	200百万円
4.受取手形割引高	1,759百万円	1,297百万円	1,663百万円
5.中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形及び中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末残高に含まれております。			

受取手形及び売掛金	348百万円
支払手形及び買掛金	3,055百万円
割引手形	747百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主な内訳			
物流費	1,730百万円	1,159百万円	2,382百万円
従業員給料	2,062百万円	2,035百万円	4,097百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	83百万円	65百万円
退職給付費用	173百万円	223百万円	339百万円
役員退職引当金繰入額	24百万円	25百万円	48百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,615百万円	4,455百万円	5,423百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金			
現金及び現金同等物	7,615百万円	4,455百万円	5,423百万円

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)及び前連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

事業の種類として「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売及び施工)及び「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「インテリア繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)及び前連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)及び前連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,763	5,272	1,509
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	158	145	12
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	196	143	53
合 計	4,117	5,561	1,443

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF及び中期国債ファンド	1,146 279
(2) 関連会社株式	532

当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,291	5,788	2,496
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	166	166	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	114	77	36
合 計	3,572	6,032	2,459

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF及び中期国債ファンド	1,149 274
(2) 関連会社株式	908

前連結会計年度末（平成16年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,477	6,412	2,935
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	130	130	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	114	79	34
合 計	3,722	6,623	2,901

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,149
MMF及び中期国債ファンド	279
(2) 関連会社株式	453

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年11月30日現在）

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年11月30日現在）

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年5月31日現在）

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。